

政策課題1：生産基盤の強化による農業の成長産業化

★基盤整備完了地区（水田）における担い手の米生産コストの労働費が一定程度まで低減している地区の割合	約8割以上
★基盤整備着手地区において、スマート農業の実装を可能とする基盤整備を行う地区の割合	約8割以上
○基盤整備完了地区における担い手への農地集積率	約8割以上
○基盤整備完了地区における担い手経営面積に対する集約化率	約9割以上
○基盤整備完了地区において設立した農業法人数	約2倍以上
○地域による農地・農業用水等の保安全管理により構造改革の後押しが図られている地域の割合	10割
★基盤整備完了地区において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度増加している地区の割合	約8割以上
○基盤整備着手地区において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度増加している地区の割合	約8割以上
○基盤整備完了区域（水田）における事業実施前後での高収益作物の作付面積割合の増加率	約15%以上
○裏作が可能な地域における基盤整備完了地区の耕地利用率	125%以上
事業量	
水田の大区画化	約3.8万ha
水田の汎用化	約8.8万ha
畑の区画整理・排水改良	約3.3万ha
畑地かんがい	約1.1万ha
地域による農地・農業用水等の保安全管理面積	約280万ha

政策課題2：多様な人が住み続けられる農村の振興

★土地改良施設の使用電力量に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーによる発電電力量の割合	約4割以上
★地域による農地・農業用水等の保安全管理が実施される農地のうち、持続的な広域体制の下で保安全管理される割合	約6割以上
○個別施設計画で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネルの対策着手の割合	10割
○最適整備構想で早期に対策が必要と判明している農業集落排水施設の対策着手の割合	10割
○汚水処理施設の集約による広域化に取り組んだ地区数	約300地区以上
○土地改良区（連合含む）の理事に占める女性の割合	10%以上
○地域による農地・農業用水等の保安全管理への農業者以外の多様な人材の参画率	約5割以上
○地域による農地・農業用水等の保安全管理への参加者数	延べ1,400万人・団体以上
事業量	
保全対策に着手する農道橋及び農道トンネル	農道橋約50箇所、農道トンネル約10箇所
更新に着手する農業集落排水施設	約380地区
農業水利施設を活用した小水力等発電電力量	約4,000万kWh
地域による農地・農業用水等の保安全管理面積（再掲）	約280万ha

政策課題3：農業・農村の強靱化

★防災重点農業用ため池における防災対策着手の割合	約8割以上
★田んぼダムに取り組む水田の面積	約3倍以上
○ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合	10割
○耐震対策が早期に必要と判明している重要度の高い国営造成施設における対策着手の割合	10割
○湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積	約21万ha以上
★更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合	10割
★更新事業（機能向上を伴う事業地区を除く）の着手地区においてストック適正化等により維持管理費を節減する地区の割合	10割
○新技術の開発件数	80件以上
事業量	
ソフト対策を行う防災重点農業用ため池	約18,000箇所
防災対策に着手する防災重点農業用ため池	約37,000箇所
耐震対策に着手する国営造成施設	23箇所
各種防災対策の実施	約1,900地区
更新に着手する基幹的農業水利施設	水路約1,200km、機場等約260箇所
農業水利施設のストック適正化等に着手する地区	約150地区